

かわにし市議会だより

市花りんどう

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成23年(2011年)
5月1日

No.181

発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

23年度各会計予算案など審議

脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求め意見書提出



平成23年第1回定例市議会は、去る2月22日に招集され、3月25日に32日間の会期を終えました。この定例市議会では、23年度の施政方針や予算編成方針に対し、各交渉団体（会派）の代表者7名が「総括質問」を行うとともに、予算案を審査する特別委員会では、各施策ごとの予算について慎重に審査しています。

また、本会議最終日には、「脳脊髄（せきずい）液減少症の診断・治療の確立を求める意見書」など、2件の意見書を全会一致で可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

3月定例会

さらなる財政健全化の推進へ積極的な行財政改革を

この3月定例会には、総額930億1937万4000円の平成23年度予算案が提出され、市政運営の考え方や各施策のあり方などについて論議し、慎重に審査しました。

新年度予算では、歳入の根幹である市税において、法人市民税の増収が見込まれているものの、個人市民税における納税義務者の減少や、地価下落による固定資産税・都市計画税の減少などにより、前年度に比べ約3億3000万円の減収を見込んでお

り、臨時財政対策債の発行等で財源を確保するとともに、事業費には、国の経済対策に伴う交付金を活用した予算編成がなされています。

新年度の市政運営については、財源を有効活用するほか、積極的な行財政改革に取り組むなど、さらなる財政健全化の推進が図られるよう目指していきます。

また、この定例会では、国民健康保険税条例の一部改正も審議しています。

これは、本市の国民健康保険

制度において、23年度と24年度に係る医療給付費の増加などを見込み、所得割額等を増額することにより、24年度末における国保会計の収支均衡を図ろうとするものです。

付託常任委員会では、保険税を増税しようとする市の考え方などについて、厳しい質疑が交わされたのち、賛成者少数により、否決されましたが、本会議最終日には、賛成者多数となり、本案を可決しました。

第1回市議会（定例会）日程	第1日（2月22日） ○会期の決定 ○人権擁護委員候補者の推薦〔1議案〕⇒表決 ○新年度施政方針⇒市長演説 ○平成23年度一般会計予算など〔42議案〕⇒市長提案説明 （議案熟読）
	第2日（2月28日） ○平成23年度一般会計予算など〔42議案〕⇒質疑・委員会付託 ○市立緑台中学校屋内運動場棟耐震補強等工事請負契約の締結など〔2議案〕⇒市長提案説明・質疑・委員会付託 ○請願〔5件〕⇒委員会付託 ○総括質問
	第3日（3月1日） ○総括質問
	第4日（3月2日） ○一般質問
	第5日（3月3日） ○一般質問 （常任委員会審査） （予算特別委員会審査）
	第6日（3月17日） ○病院事業の設置等に関する条例の一部改正〔1議案〕⇒市長提案説明・質疑・委員会付託 （常任委員会審査）
	第7日（3月25日） ○平成23年度一般会計予算など〔45議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決 ○請願〔2件〕⇒継続審査 ○請願〔1件〕⇒表決 ○請願〔3件〕⇒委員長報告・質疑・討論・表決 ○意見書案〔2件〕⇒表決 ○請願〔1件〕⇒表決 ○市議会委員会条例の一部改正〔1議案〕⇒表決

みんなの市議会

No.69

このコーナーでは、市議会の機能や役割のほか、議案審議の流れなどについても紹介してきましたが、毎年、3月定例会号では、前年の市議会の活動状況を報告しています。

今回も、会議の開催日数や審議案件数などについて、具体的な数字などをもとに、まとめてみました。

（注）〔 〕内は、21年実績

◆年間の通算会期日数は、102日間に・・・

本会議には、年に4回開催することになっている「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。

平成22年には、定例会が、3月、6月、9月、12月に開催されるとともに、臨時会が、4月、10月、11月の3回にわたり開かれました。

これら7回の本会議の通算会期日数（招集日から最終日までの日数）は、102日間〔117日間〕に達しています。

議会活動

～数字で見る1年間～

◆委員会などの開催回数は、104回に・・・

市議会では、本会議のほかに、議案を能率的・効果的に審査する常任委員会をはじめ、特定の事項を審査する特別委員会、議会運営委員会など多くの会議が開催されます。

平成22年には、これら全体で合計104回〔117回〕にわたり会議が開催されました。

◆年間の傍聴者数は、延べ488人に・・・

川西市議会では、本会議はもとより、常任委員会、議会運営委員会などの会議を公開しています。

昨年1年間では、本会議を271人〔290人〕の方が、また、常任・特別委員会などの会議を217人〔169人〕の方が傍聴されています。

◆本会議での審議案件数は、141件に・・・

本会議では、予算をはじめ、条例や公共工事等の契約など、さまざまな案件（議案）が審議されますが、平成22年には、市長から計107件〔125件〕の案件が提出されたほか、議会からも委員会条例の改正案件など13件〔10件〕を提案しています。

このほか、皆さんからの請願15件〔22件〕を受理し、審査するとともに、議会からも6件〔8件〕の意見書・決議を提案しています。

総括質問は、本会議第2日と第3日の2日間にわたり、交渉団体代表者7名から行われ、平成23年度の市長の施政方針や予算編成方針などについて活発に論議されました。ここでは、多くの質問や答弁のうちの一部について、その要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、3面の「総括質問項目（掲載分を除く）」にまとめて掲載していますので、ご参照ください。

詳しい内容は、6月上旬に発行予定の会議録でご覧いただけます。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。

民主
市民クラブ

地域分権の推進など具体策問う ふるさと団地 再生に向けた取り組みも



議員 ①地域分権や協働・協治を推進するための具体策について
②中央北地区整備事業の進捗状況と今後4年間の見通しについて
③ふるさと団地再生に向けた取り組みの進め方について

市長 ①自分たちのまちのことは、自分たちで決めて実行するといった自治の原理に基づく取り組みを推進するため、住民等が主体となって課題を解決する手段として、地域分権制度が必要であると考えます。

本市では、平成23年度を「地域分権元年」と位置付け、専従組織である地域分権推進課を新設し、制度導入に係る計画策定や検討に取り組む考えである。

②中央北地区整備事業は、22年7月に都市計画決定がなされ、現在、県の事業認可の申請や、計画の公告に向け、調整している。

今後は、24年度に仮換地（土地区画整理事業の地区内で、整理以前に保有していた所有権等のある土地に代わって、整理後に権利を所有することになる土地）の指定を行うことで、25年度には、都市計画道路等の公共施設や、一部の民間住宅の建築に着工できるものと考えている。

③本市では、昭和40年代から5団地で大規模開発が行われ、人口急増がもたらされた。

しかしながら、これらの団地では、住宅等の老朽化や高齢化が進むといった課題が生じており、ニュータウンの魅力を再認識・再発見し、新たな付加価値を見出すといったマネジメント手法を検討するため、地域や交通事業者など、関係団体の協力を得て、空き家・空き地等のほか、住民の移動や意識の調査を行い、可能なことから対策を講じていきたい。

智政会

行政経営品質向上プログラムの成果聞く オンリーワンの教育に向けた取り組みは

議員 ①行政経営品質向上プログラムの実施成果について
②アダプト制度の取り組みを地域分権に生かす考えについて
③オンリーワンの教育の取り組みについて

市長 ①行政経営品質向上プログラムは、市民サービスの向上と、行政経営の仕組みを強化するため、平成20年度から導入している。

庁内には、若手職員による「チーム改善活動」といった横断的な組織がつくられるなど、プログラムの実践による効果が現れ出していると感じている。

②本市では、これまでボランティア団体によるアダプト（公共財産を地域等で引き受ける）制度の取り組みとして、花いっぱい大作戦や、路上違反広告物除去などが実施されて

おり、これらは、地域分権制度の支柱ともいうべき貴重な活動である。

しかし、自治会加入率の低下など、地域力等を醸成するには、課題を感じており、新年度では、担当課を新設し、地域分権制度導入の検討を進めるとともに、地域住民と対話し、課題等の受け皿づくりに努めたい。

③オンリーワンのまちづくりについては、本市の豊かな人材や自然、文化といった資源を活用することを掲げているが、特色ある教育の創造にも通じていると考える。

特色ある教育の創造については、教育ビジョンを「豊かな生涯学習への道づくり」と掲げ、これを支えるものとして、家庭、学校、地域、行政の、四つの力の協働が重要であるとしており、これに積極的に取り組んでいきたい。

総括質問

公明党

子ども手当 財政負担の考え方は 「きんたくんショップ」制度の概要聞く

議員 ①子ども手当の支給に対する財政負担の考え方について
②市立川西病院の改修等に対する将来展望について
③きんたくんショップ制度の概要について

市長 ①子ども手当の支給に係る本市の新年度予算は、36億2902万6000円で、市の負担は3億6264万8000円となっている。

子ども手当の地方負担については、地方全体の問題として、全国市長会が国に抗議をしていたが、国から、24年度以降の制度設計に当たり、会議の場を設け、手当や現物サービスに係る国と地方の役割分担と経費負担のあり方を含め、幅広く検討するとの提案があったことから、市では、事務拒否などの対応は見送り、予算を計上している。

②市立川西病院は、昭和58年に現地で開業したが、大規模改修等は行っており、老朽化が進んでいる。

今後、抜本的な改修が必要となるが、経営環境の見通しや適正規模な

ど、病院事業のあり方を検討する必要もあると考えており、施設の更新設計は、諸状況と整合させ、作業を進めたい。

③川西都市開発株式会社では、中心市街地活性化基本計画に基づき、アステ川西などに情報配信機器を設置し、計画区域内の商業施設に係る情報を来館者等に配信する事業を行う予定である。

市では、この情報発信システムに登録した店を元気に頑張る「きんたくんショップ」と定義し、ステッカーを配付することなどで販売促進につなげるよう支援するものである。



日本
共産党

保育所 待機児童解消の方策ただす まちづくりなど施策の優先順位も

議員 ①保育所入所待機児童の解消策について
②住宅リフォーム助成制度を創設する考えについて
③まちづくりや税金投入のあり方、施策の優先順位の考え方について

市長 ①保育所における入所待機児童の増加には、国基準の許容範囲内での定員超過や、民間認可保育所の定員増により、対応してきたところである。

なお、本市では、23年4月に2園、24年3月に1園の民間保育所が開設され、280人の定員増が図れる予定となっている。

今後、子育て施策は大きな変革を迎える見込みであり、保育を必要とする児童が、1人でも多く認可保育所に入所できるよう、保育環境を整備するとともに、質の高い保育の提供をしていきたいと考えている。

②住宅リフォームに対する助成については、予算の投入額に対し、リフォーム業者の雇用創出といった導入効果が、予測困難であるとともに、限定された業種への支援となるほか、予算的には、助成希望者すべてに対応できない恐れがあることから、現在は、制度の導入を考えていない。

③各施策における事業決定に際しては、総合計画の後期基本計画で施策体系ごとに定めた目標を達成するため、事業を厳選し、予算計上を行っている。

しかしながら、財源には限りがあることから、事業の実施環境や住民ニーズ、事業効果のほか、緊急性などを総合的かつ、多角的に検討し、各施策に予算をバランスよく配分できるよう、優先順位を定めているところである。

新年度の主な施策

健康福祉		
◎健康	●障がい者作業所支援の拡充 30万円	●民間保育所整備費の補助 1億5204万1000円
●保健医療計画のアンケート調査、食育推進の講演会等の実施 216万7000円	◎子育て支援	●認定こども園への支援 4571万4000円
●健康診査機器の更新 240万円	●子ども手当の充実 2億4913万円	●留守家庭児童育成クラブの環境整備 300万円
●歯周疾患検診実施年齢の拡充 82万7000円	●児童虐待に関する相談体制の充実 254万7000円	●乳幼児等医療費助成制度の拡充 3026万6000円
◎地域福祉	●子育て家庭への支援 678万円	●妊婦健康診査の助成 688万円
●地域福祉計画等の改定 632万6000円	●保護者交流による育児不安の解消 26万2000円	◎低所得者福祉
●コミュニティスペースへの補助対象を追加 50万円	●保育料のコンビニ収納の実施 15万5000円	●生活支援相談体制の充実 1164万円
◎障がい者支援	●民間保育所への運営支援 3億668万8000円	
●地域自立支援協議会の設置 45万2000円		

教育文化	
◎学校教育	◎生涯学習・文化
●本市出身者との交流を通じた学びの機会の提供 50万円	●公民館備品の整備 1795万1000円
●学力向上に向けた「きんたくん学びの道場」の実施 615万6000円	●黒川公民館の適正な保存検討の実施 100万円
●中学校武道必修化に伴う備品整備 600万円	●読書のバリアフリー化の推進 8万5000円
●貸付対象人数枠の変更による奨学資金事業の整備 302万8000円	●市民創作ミュージカル実施への支援 400万円
◎青少年	●文化財の保存・活用 745万円
●若者意識等の調査の実施 964万円	●地域スポーツ拠点の維持管理の実施 21万円
	●元プロ野球選手古田敦也氏の活躍の証を展示実施等、競技スポーツの振興 1190万7000円

環境共生
◎環境保全
●住宅用太陽光発電システム設置費用の助成等の実施 1040万円
◎省資源・リサイクル
●一般廃棄物処理基本計画改定に向けた取り組みの実施 504万4000円
◎公園・みどり
●天王宮児童遊園地（小戸3丁目地内）等の整備 4152万8000円

快適安全
◎都市計画
●都市計画マスタープランの改定 374万4000円
◎市街地整備
●火打前処理場の解体設計等の実施 7670万円
●再開発ビル管理法人への支援 3億円
●なげきの丘公園整備に向けた用地取得及び設計の実施 2億4050万円
●特定優良賃貸住宅の市営住宅化 1419万円
●市営住宅の緊急通報システム更新等の実施 3000万円
◎交通体系
●矢間畦野線の整備 4953万1000円

自治市民クラブ

財政の縮減等を行う考え問う

中学校給食 実施への取り組み方針も

議員 ①市の財政状況を分析し、財政の縮減等を行う考えについて
②公開事業レビューにおける評価への対応について
③中学校給食の実施に向けた取り組みについて

市長 ①国が定めた財政運営戦略では、地方交付税を受ける地方自治体において、安定的な財政運営に必要な一般財源総額については、平成22年度の水準を確保するといった地方交付税等の基本ルールが定められている。

このような中で、急速な高齢化に伴う社会保障経費の増加により、今後の行政運営が困難となることは、明白であるため、国では、社会保障経費のあり方と税の一体的な見直しが行われており、本市では、引き続き行財政改革を推進し、財政体質の改善を図るとともに、国の制度見直しに対しても意見を述べていきたいと考えている。

②公開事業レビューは、市の事務事業を広く市民に伝え、客観的な意見をいただき、市民と行政が情報を

共有することが重要であると考え、実施したものである。

昨年の実施で得た意見のうち、市民生活に直接影響を与えるものについては、事業を継続しながら検証することとし、工夫や拡充した施策については、可能な限り、予算に反映している。

③本市では、中学校給食を重要視し、弁当販売の試行や、アンケート調査等を行ってきた経緯がある。

しかし、現在は、平成27年度に学校施設の耐震化率を100%にすることを優先しており、中学校給食については、継続して実施方法等の調査をしているところである。



民政会

高齢者 所在不明問題などへの対策示せ

“日本一の里山”CO₂削減に利用できないか

議員 ①高齢者の所在不明問題等への対策について
②本市の教育水準向上への取り組みについて
③日本一とされる黒川の里山を利用したCO₂削減の取り組みについて

市長 ①高齢者の独り暮らしが増加する中、本市では、民生委員等の協力や配食サービスの実施により、高齢者の見守りを行っている。

家族のきずな等が希薄化する中で、今後、高齢者支援は重要になってくることから、国の地域支え合い体制づくり事業の活用を視野に入れ、高齢化率の高い公営住宅などに対し、高齢者の地域見守りシステムを充実するよう、検討していきたい。

②本市の小・中学生における学力は、全国学力・学習状況調査や市独自の習熟度調査によると、全国平均と同程度であり、教科等によっては上回っている部分もある。

しかし、この分析は、調査結果を平均的にとらえたものであるため、学力向上への取り組みとして、放課

後において、友達とのかかわりの中で、家庭学習の習慣化を図ることを目的に、「きんたくん学びの道場」を実施する予定である。

③新聞では、日本の森林土壌には、約46億トンもの炭素が備蓄されていると報じられたものの、地中炭素量の増減を知るには、さらに長期的な調査が必要とされている。

黒川地区の里山では、ボランティア団体等が、森林の管理・整備とともに、環境体験学習などを行っており、森林土壌によるCO₂の吸収については、その動向に注目しながら、今後も各種市民団体と連携し、環境啓発に取り組んで行きたい。



みんなの市政クラブ

チーム改善活動の成果は

食育推進計画 啓発方針を聞く

議員 ①行政経営品質向上プログラムにおけるチーム改善活動の取り組み成果について
②納税呼びかけセンターの設置効果とコンビニエンスストアの活用による市税等の収納環境改善の取り組みについて
③食育推進計画の啓発に対する取り組みについて

市長 ①行政経営品質向上プログラムでは、職員の自由な発想と創意工夫により、チーム改善（TK）活動と称した取り組みを行っている。

TK活動では、市民税課と保険年金課が協力体制を確立し、事務の効率化を図るとともに、工事検査室において、検査技術の継承による職員の能力向上に取り組んだほか、市税収納課では、県下で初めて機能別担当制を導入し、徴収率が向上するなどの成果を得ている。

②納税呼びかけセンターでは、市税と国保税の現年課税分に対し、納期限内に納付がなかった場合、電話で納税を呼びかけており、22年6月から12月の期間に、約5000件の納付を促した結果、前年同時期との比較では、徴収率が0.5%向上している。

また、コンビニエンスストアでの市税収納については、22年12月末現在で、4万2189件、約9億3500万円の現年課税分が納税されており、一定の効果があったと考える。

③食育推進計画は、23年度を初年度とする5カ年計画で、現在、策定作業を進めている。

食育は、認知度が十分でないことから、まずは啓発が必要であると考えており、今秋に、市民等を対象としたフォーラムを開催するほか、国や県が定める食育月間や各所管の事業に合わせ、PRを行っていきたい。

総括質問項目 (掲載分を除く)

【民主市民クラブ】
安田 忠司 岡 留美
津田加代子 福西 勝
土田 忠 小山 敏明
多久和桂子
○市長任期2期目の決意について
○議会と執行機関との適切な連携について
○第4次総合計画後期基本計画の中間評価と今後の見通しについて
○次期総合計画策定の基本的な考え方や進め方について
○財政推計のとりえ方について
○行財政改革における効果目標額の達成について
○行政評価の改善について
○中期財政収支計画の見通しについて
○中央北地区における大型物販店の誘致について
○市立川西病院の経営状況について
○病院事業を1市3町の広域行政として運営することについて
○市立川西病院の医師確保策について
○地域交流スペース事業の拡充等について
○高齢者おでかけ促進事業の見直しについて
○生活保護受給者の就労支援について
○障がい者の雇用確保に向けた取り組みについて
○地域包括支援センターの整備予定について
○出生率向上に向けた取り組みについて
○公立保育所民営化の考えについて
○幼保一元化の推進について
○校・園区の現状認識と改善策について
○学校耐震化の進捗状況やエアコン設置、トイレ改修等の取り組み方針について
○新名神高速道路及び都市計画道路の整備状況とインターチェンジ周辺の整備構想について
○子どもたちが健やかに育つ環境づくりについて
○歌舞伎鑑賞教室の継続方針について
○参画と協働のまちづくり基本計画の策定と地域分権制度の創設について
○公開事業レビューの進め方について

【公明党】
江見 輝男 大崎 淳正
鈴木 光義 平岡 譲
大矢根秀明
○法人関係税制の改正による本市財政への影響について
○年少扶養親族と特定扶養親族の控除廃止に伴う本市財政への影響について
○行財政改革の取り組み状況や、その成果を減税として市民に還元する考えについて
○国による地域自主戦略交付金の創設と特別交付税制度の見直しに伴う本市財政運営への影響について
○国の財政運営に対する市長の認識について

○本市の財政再建について
○こども部内の組織改正について
○分野別計画改定の目的と総合計画との関連について
○商業振興と企業誘致の総括について
○ふるさと団地の再生に向けた取り組みについて
○地域分権制度導入への取り組みや考え方について
○福祉総合相談センター設置の進め方について
○地域包括支援センターの設置状況と役割について
○太陽光発電システムや低燃費軽自動車に対する補助の時期と目的について
○水道施設における耐震化の進捗状況と完成目標について
○中央北地区整備事業に関する予算の位置付けについて
○老朽化した市営住宅の現状と改修方針の公表について
○AEDの設置・普及状況について
○住宅用火災警報器の設置状況と義務化に向けた取り組みについて
○雇用の情勢と促進の取り組みについて
○支え合う地域社会の構築について
○23年度の防災施策について

【日本共産党議員団】
黒田 美智 住田由之輔
森本 猛史 北野 紀子
○憲法にのっとり市民の生活を守るといった自治体の責務について
○生活保護に関する窓口対応や支援方針について
○生活困窮者に対する住宅費補助のあり方について
○生活困窮者に対する国民健康保険税や医療費負担の減免について
○高齢者の在宅介護に対する支援について
○高齢者等緊急通報システムの改善と拡充について
○L S A（ライフサポートアドバイザー）配置の取り組みについて
○あらゆる引きこもりへの取り組み姿勢について
○中学校の新設と完全給食実施について
○小・中学校の学力テストのあり方について
○乳幼児等医療費助成制度の拡充や住宅費補助制度の創設など、若年世帯の定住促進策について
○本市の地形や人口構成を踏まえた住民満足度を向上させる取り組みについて
○自治体の責任放棄とならない地域分権のあり方について
○住民の生命、財産を守ることでできる消防広域化について
○職員が公務員としてやりがいを持つことができる組織づくりについて
○南部地域のまちづくりにおける国との連携について
○新名神高速道路の環境対策と周辺整備について

○シルバー人材センターにおける最低賃金遵守の考え方について
○公共サービス基本法における取り組みの具体化について

【智政会】
安田 末廣 吉田 進
梶田 忠勝
○日本経済の現状認識と予算編成方針との関係について
○地方分権の現状認識と地域分権制度導入の位置付けについて
○一交付金（地域自主戦略交付金）や子ども手当に対する考え方について
○介護保険制度と社会保障制度に対する考え方について
○教育に対する思い切った発想転換の必要性について
○きんたくん学びの道場の具体的な取り組みについて
○武道必修化に関する具体策について

【自治市民クラブ】
宮坂満貴子 北上 哲仁
○国の経済対策による交付金等の評価や地方支援策の見直しと将来世代へ負担を先送りすることに対する考え方について
○市民参画に期待する効果について
○新年度の公開事業レビューに期待する効果について
○オールドニュータウンのエリアマネージメントを進める考え方について
○子ども・子育て新システムへの対応について
○就労支援における指導員の専門性を向上させる考え方について
○税や社会保険制度に対する市民の理解度の考え方について
○学校教育に税や経済の仕組みを取り入れる考え方について
○公募型補助金導入の取り組み状況について

【民政会】
久保 義孝 宮路 尊士
○都市計画において、有機的な空間のある心地よいまちづくりに取り組む考えについて

【みんなの市政クラブ】
秋田 修一 松田 敬幸
○地域分権の取り組みと第5次総合計画への反映について
○商業振興と企業誘致の具体策について
○留守家庭児童育成クラブと放課後子ども教室の連携方針について
○就労支援に関して、市内の事業所等との連携を図る考えについて
○きんたくん学びの道場の具体的な取り組みと学校サポーター制度との相違について
○小学校高学年における教科担任制の導入について
○市民創作ミュージカル「川西の金太郎」を参画と協働のまちづくり推進条例のパイロット事業とする考え方について
○地区福祉委員や民生児童委員の負担が増加していることへの考え方について
○後見人制度に対する取り組みについて

※議員名は、交渉団体の構成メンバー

快 通 安 全	産 業 活 力	自 治 体 経 営
●道路の改良（市道261号ほか5路線） 2億2602万1000円 ●橋りょう長寿命化計画策定の調査・点検 2218万円 ●歩道整備の推進（市道898号ほか1路線） 1100万円 ●水路（笹地内）の改修 1000万円 ●新設安全灯の一部にLEDを導入 148万円 ○消防・防災 ●水防センター等の維持管理 104万7000円	○産業 ●商業振興等を目的とした「きんたくんショップ制度」等の実施 404万円 ○観光 ●観光施設整備への補助 100万円	○共感・共生のまちづくり ●男女共同参画プラン改定に向けた市民意識調査等の実施 230万6000円 ○協働とパートナーシップのまちづくり ●市ホームページでの動画配信の実施 711万4000円 ●「参画と協働のまちづくり推進条例」の基本計画策定等の実施 78万8000円 ●地域分権制度の創設に向けた検討 502万4000円 ○効果的・効率的・総合的な行財政運営 ●第5次総合計画の策定 973万9000円 ●ふるさと団地の再生・活性化への検討 1086万7000円 ●納税呼びかけセンターの開設期間の拡充 118万7000円 ●原動機付自転車標識のきんたくんオリジナルナンバープレートの作成 322万6000円 ●外国人住民の住民票作成に向けた住民情報システム改修等の実施 7676万1000円 ●住居表示板（中部・北部地域等）の整備 1538万円

一般質問

教育

小学校の外国語活動 先行実施の総括と今後の方針聞く

議員 平成23年度から、小学校の新学習指導要領が全面実施され、5・6年生の授業では、年間35時間の外国語活動が導入される。

これは、音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標としたものである。

本市では、20年度から先行して、全小学校に外国語活動を導入しているため、これまでの総括と全面实施

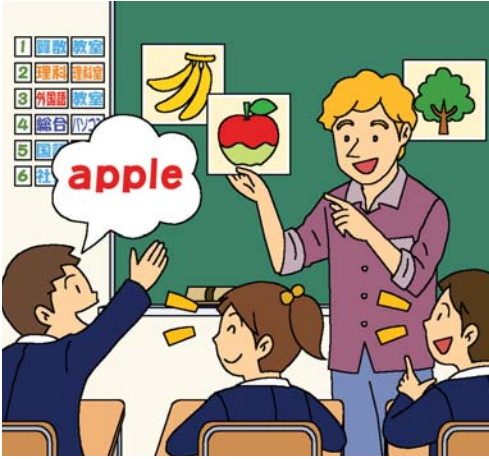
に向けた取り組み方針を伺いたい。

教育振興部長 先行実施では、英語を母語とするネイティブ講師や、英語に堪能な日本人支援員を各校へ派遣し、担任との学習の協働を進め、実践研究を図っている。

また、教員研修会を実施し、先進校の取り組みを学ぶなど、教職員の資質向上に努めたほか、各校では、コミュニケーション活動を中心とした授業づくりの具体化などを図ったことにより、多くの児童は、外国語への慣れ親しみを深めている。

本市では、学習指導要領の趣旨に沿い、コミュニケーション能力の基礎育成を重視しており、児童が外国の言語や文化に興味を抱きかけとなり、人とのコミュニケーションの楽しさを体感できるように授業づくりを目標に、今後も指導体制を整えていきたい。

また、中学校での指導やカリキュラムが、系統的につながるよう、先行実施した小・中学校間での交流授業等をベースに、一層充実した外国語活動の実践に努めていきたい。



子ども

期待される“病後児保育” 本市の取り組み示せ

議員 昨年の市長選挙時の公約には、病気の回復期にある子どもの看護や保育を行う、病後児保育を実施することが掲げられている。

近年の雇用環境の悪化等も相まって、子育てを取り巻く状況は厳しさを増しており、市民は、こうした保育に対して期待を寄せているが、平成23年度の施政方針には、この実施に関する記載がないことから、今後の取り組み方針について伺いたい。

こども部長 病後児保育の実施については、民間保育所の増設による入所待機児童の解消を図ることと併せ、市長公約となっている。

また、平成22年度から26年度を期間とする次世代育成支援対策行動計画の後期基本計画を策定するに当たり、市内3000世帯を対象に行ったア

ンケート調査では、25%の保護者が利用を求めており、多くのニーズがあることを認識している。

しかしながら、乳幼児は、症状の変化を的確に伝えることが困難であるため、病後児保育を実施する場合には、病状の急変時に備え、小児科医師との連携体制の構築や、日常における看護師等の配置のほか、隔離スペースの確保といった施設面の整備が必要となるなどの課題があり、全国的に施設の不足が指摘されている状況である。

次世代育成支援対策行動計画では、後期基本計画に病児・病後児保育を実施するといった目標を掲げていることから、今後、各関係機関等と協議し、目標を明確にしていきたいと考えている。

一般質問は、本会議第4日と第5日の2日間にわたり行われ、9名の議員が、23項目について質問しました。

ここでは、そのうち9項目について、質問と答弁の要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。

詳しい内容は、6月上旬に発行予定の会議録でご覧いただけます。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。

総務

「小規模工事登録制度」 地域経済振興のため導入しないか

議員 地方自治体が、工事や物品購入等の契約を行う場合は、地方自治法の規定により、一般競争入札を行い、契約の相手方を決める必要があるが、一定金額以下の契約については、競争の方法によらない随意契約も可能とされている。

一部の自治体では、この例外規定をもとに、小規模な工事や修繕などを、あらかじめ登録した地域の中小企業に発注する「小規模工事登録制度」を設ける例があるが、こうした制度は、地域経済の振興につながるから、本市でも導入する考えはないか伺いたい。

総務部長 地域での営業活動を中心とした事業者に、施設の修繕等を発

注するメリットは認識している。

本市の平成23年度及び24年度の一般競争入札・指名競争入札等参加資格申請（指名願）では、「小規模修繕」の項目を新設し、競争入札の対象としない小規模修繕の取引希望についても事業者の申請を受け付けており、今後、これらを名簿にまとめ、市の発注に活用する考えである。

一般に言われる小規模工事登録制度は、指名願を申請していない事業者に対して、別の登録制度を設け、小規模な修繕工事等を発注するものであるが、同様の効果が期待できるほか、既に指名願を提出している事業者との整合性を考慮し、こうした取り扱いを導入したものである。

農林

高まる市民ニーズ 貸農園事業を拡充する考えは

議員 現在、市では、老人用貸農園事業が実施されているが、小規模な農業を楽しみたいといったニーズは、高齢者だけでなく、現役世代や若者にも高まっている。

一方、農業従事者の高齢化や後継者不足が問題となる中、平成17年の特定農地貸付法の改正により、貸農園の開設者要件等が緩和されたことから、貸農園事業の拡大で、地域が活気を取り戻した事例もある。

そこで、本市においても、市所有の未利用公有地や、市内の耕作放棄地を活用し、貸農園事業を拡充する考えはないか伺いたい。

市民生活部長

現在、市所有の未利用公有地は、約10.5ヘクタールあるが、この中には、未利用公有地有効活用検討委員会において売却や貸付事業の検討対象となっている土地もあるほか、貸農園と

して活用するには、市民ニーズの把握や、事業の実施主体の調整など、多くの課題や調整事項が予想されるため、なお慎重な検討が必要である。

また、耕作放棄地は、全農地面積の約5%に当たる約10.7ヘクタールあり、貸農園の整備はその解消策の一つではあるが、市による開設や運営は、現時点では考えていない。

しかし、貸農園の開設を希望し、管理・運営に協力してもらえる団体等があれば、農地の紹介や農業者との調整など、開設に向けた支援を行っていきたいと考えている。



本会議・委員会開催状況

1 月	
27日	○新名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察(八王子市・首都圏中央連絡自動車道整備に伴う周辺対策について)
28日	○新名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察(富士市・新東名高速道路富士インターチェンジ整備に伴う周辺対策について)
31日	○厚生経済常任委員協議会(川西市国民健康保険運営協議会の答申について)
2 月	
1 日	○新名神高速道路周辺対策特別委員会(新名神高速道路建設について) ○議員協議会(市立川西病院事業経営改革プランの改定について) ○文教公企常任委員協議会(平成22年度「小学校習熟度調査及び中学校習熟度調査」調査結果報告について)
2 日	○飛行場対策周辺整備調査特別委員会行政視察(成田市・成田国際空港周辺整備対策について)

	○まちづくり調査特別委員会行政視察(静岡市・中心市街地の活性化と清水駅周辺地区の土地区画整理事業について)	
3 日	○飛行場対策周辺整備調査特別委員会行政視察(成田国際空港(株)・成田国際空港周辺整備対策について)	
	○まちづくり調査特別委員会行政視察(掛川市・中心市街地の活性化と宮脇第一地区の土地区画整理事業について)	
	○広域ごみ処理施設調査特別委員会行政視察(北九州市・日明工場、日明粗大ごみ資源化センター及び日明かんびん資源化センターにおけるごみ処理状況について)	
4 日	○広域ごみ処理施設調査特別委員会行政視察(新日本製鐵(株)大分製鐵所・大分プラスチック再商品化工場におけるプラスチックの再資源化について)	
8 日	○議会運営委員会	
14 日	○議会運営委員・常任委員長合同会議 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会(大阪国際空港の民営化について)	
15 日	○議会運営委員会	

22日	○第1回市議会定例会(招集日) ○議会運営委員会
24日	○議会運営委員会
28日	○第1回市議会定例会(第2日) ○議会運営委員会
3月	
1日	○第1回市議会定例会(第3日)
2日	○第1回市議会定例会(第4日)
3日	○第1回市議会定例会(第5日)
4日	○総務常任委員会 ○総務常任委員協議会(宝塚市、川西市及び猪名川町消防広域化協議会の経過報告について) ○まちづくり調査特別委員会(中央北地区整備事業に伴う事業認可について)
7日	○文教公企常任委員会 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会(平成23年第1回猪名川上流広域ごみ処理施設組合協議会(定例会)議案の報告についてなど)
8日	○厚生経済常任委員会
9日	○建設常任委員会 ○議員協議会(川西市食育推進計画(素案)に係る市民意見等についてなど)

10日	○一般会計予算審査特別委員会
11日	○一般会計予算審査特別委員会
14日	○議会運営委員会 ○一般会計予算審査特別委員会
15日	○一般会計予算審査特別委員会 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
16日	○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会 ○建設常任委員協議会(川西市開発行為等指導要綱の一部改正について)
17日	○第1回市議会定例会(第6日) ○文教公企常任委員会
22日	○議員協議会(市立川西病院事業経営改革プランの改定についてなど)
25日	○第1回市議会定例会(最終日) ○議会運営委員会
4月	
1日	○総務常任委員会 ○文教公企常任委員会 ○厚生経済常任委員会 ○建設常任委員会
20日	○広報委員会

一般質問 発言議員

(発言順)	
平岡 譲	
北野 紀子	
多久和 桂子	
鈴木 光義	
森本 猛史	
津田加代子	
大崎 淳正	
福西 勝	
岡 留美	

福祉

緊急時用“ヘルプキット”
高齢者等に配布する考え問う



議員 近隣市では、高齢者等が病気で倒れるなどの緊急時に備え、独り暮らしの高齢者等を対象に「ヘルプキット」を配布している。

ヘルプキットは、発見者や救急隊員が、必要な情報を速やかに医療従事者に伝えることなどができるよう、氏名、血液型、緊急時の連絡先、かかりつけの医療機関などを記入した用紙や、保険証のコピーなどを容器に収め、冷蔵庫等に保管し、マーク等でその場所を明示するといったものである。

そこで、高齢者の居住実態把握も兼ねて、本市でも同様の取り組みを行う考えはないか伺いたい。

健康福祉部長 本市では、独り暮らしの高齢者における緊急時への対応として、緊急通報システムを活用するとともに、民生委員や地区福祉委員の協力により、見守り活動を行っている。

ヘルプキットの配布については、本市でも、一部の自治会や、慢性疾患患者等の関係団体で先行して実施

されており、今後、見守り体制の一環として、他市における効果のほか、消防機関や民生委員との連携について協議を行いながら、早急に検討を進めていきたい。

また、持続的な制度とすることや、費用負担の面も含め、一定のルール化が必要となるが、何らかの形で実現したいと考えている。

環境衛生

ごみの分別収集体制
変更後の効果など総括せよ

議員 ごみの分別収集体制の変更については、平成21年4月からの国崎クリーンセンターの稼働に伴い、市民意見の集約や、市議会での慎重な議論などを経て、分別方法や収集日程が決定されたものである。

その後、2年が経過する現在では、分別収集体制の変更に伴う効率性の向上や、経済的な効果について、市民の関心が高まっている。

そこで、ごみの分別収集に対して総括するとともに、市民満足度を検証すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

美化推進部長 従来のごみ収集体制では、プラスチック類における収集回数の増加を求める要望が多かったが、分別方法の変更後は、プラスチック製容器包装とペットボトルに分け、週1回の収集としたため、それまでの要望を受けることがなくなり、市民の期待に応えられたものと考えている。

なお、一部の区域では、収集が午

環境衛生

ごみ処理経費節減
ベールの品質向上や
分別の徹底を促す考えないか

議員 市民から排出されるごみのうち、プラスチック製容器包装は、国崎クリーンセンターに搬入され、異物を取り除き、ベール（圧縮梱包品）化された後、日本容器包装リサイクル協会に委託し、再資源化されている。

容器包装リサイクル法では、リサイクルに要した費用が想定以下だった場合、事業者側から市町村側に資金を拠出する制度があるが、平成21年度では、同センターが処理したベールは、異物の混入等で品質基準を満たしておらず、この拠出金の配分を受けることができなかったものである。

そこで、ごみ処理経費を節減するため、ベールの品質向上を図るとと

もに、市民にごみ分別の徹底を促す必要があると考えるが、市の見解を伺いたい。

美化推進部長 容器包装リサイクル法は、消費者・市町村・事業者それぞれの役割分担を明確にしており、各家庭の分別と、同センターでの選別の両面から、分別ごみの品質向上に取り組む必要がある。

市民には、第1に減量、第2に分別への協力を求めるほか、拠出金制度をはじめ、容器包装廃棄物のリサイクルシステムについて、情報発信をしていくことが重要であると認識しており、出前講座や広報誌などを活用し、コスト面を含め、動機付けとなるよう、啓発に努めていきたいと考えている。

福祉

急がれる市民後見人の養成
本市の取り組み状況など聞く

議員 成年後見は、高齢や障がい等で、財産の管理などに対し、判断力に自信のない人が、尊厳を持って暮らすための支援制度である。

現在、認知症高齢者数は、全国で約200万人と推定される中、この制度利用者は、約12万人と推計されており、制度利用の低迷には、第三者後見人の不足が一因ともいわれてい

ることから、後見人を市民のボランティアで担う、市民後見人の養成が進められている。

そこで、本市における成年後見制度等の利用状況のほか、市民後見制度に対する取り組みについて、市の考えを伺いたい。

健康福祉部長 成年後見制度については、市役所で毎月相談会を開催しており、21年度では26件の相談を受けている。

また、地域包括支援センターでも相談に応じており、21年度の相談件数は22件である。

このほか、社会福祉協議会では、介護保険など、福祉サービスの利用について、同様の援助を実施しており、月に20件程度の相談があり、23年1月時点では、14件の契約がある。

一方、市民後見人については、昨年12月から、県が実施する養成研修に3人の市民に参加していただき、今後も、養成の必要性が高まると考えられることから、県の研修参加者を募り、養成に努めていきたい。

土木

銀橋周辺の交通渋滞
解消に向けた対策は

議員 猪名川にかかる銀橋（多田桜木地内）の通行が影響し、銀橋周辺の国道173号と県道12号では、週末などに交通渋滞の発生が著しく、長年の課題となっている。

渋滞原因には、市北部の人口や自動車の利用が増加しただけでなく、各道路から銀橋への進入方法にも問題が見受けられる。

そこで、この渋滞の解消策には、銀橋下流に新たな橋を建設することや、銀橋から北側への左折に対し、矢印式信号機を追加設置するなど、銀橋の通行を円滑にすることが効果的であると考えるが、市の考えを伺いたい。

土木部長 銀橋については、平成10年3月に架け替え工事が完了し、2車線から4車線となったことから、当時の渋滞は、大きく改善されたところである。



現在、国道173号では、銀橋に進入する右折専用の矢印式信号機が設置され、渋滞が解消されつつあるものの、県道12号の銀橋南側では、銀橋に進入するための右折専用レーンが、地形上、延伸できないため、北進する車線をふさぐといったことが原因し、渋滞が発生している。

新たな橋の建設は、事業費が膨大となることなどから、大変難しい状況であるが、県道拡幅の要望等は県に行っており、また、川西警察署では、銀橋付近の渋滞解消について、研究していただいている。

一般質問項目（掲載分を除く）

- 高齢化が進むニュータウンのこれからについて
- ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）の活用による地域の活性化策について
- 参画協働のまちづくりを推進する市のこれまでの取り組みと課題について（地域分権の受け皿の単位、市民と行政の役割と意識の分担、市民アンケートの検証）
- 猪名川河川敷（呉服橋～猪名川大橋間）の活用について
- 川西小学校区の地域活動拠点となる場所の確保について
- 自転車マナー向上対策について
- 高齢者の安心対策について（緊急通報システムの拡充、坂道の安全対策）
- LED照明の普及推進について（近隣自治体の導入状況、有効性、普及推進）
- ごみ収集車の広告掲出事業に取り組む考えについて

- 中小業者の支援や仕事おこしについて（市内中小業者の経営状況や実態、現状の中小企業支援策の効果と課題、官公需の市内業者への発注割合及び物品購入割合、住宅リフォーム助成制度の導入）
- 川西能勢口駅周辺の活性化について（川西能勢口駅周辺再開発の総括、ミュージシャンやダンサーのための市営スタジオやライブハウスを創設する考え）
- オールドニュータウンにおける歩道上の街路樹について（管理上の問題点と課題、交通バリアフリー法との整合性）
- 登校が長期間できない児童生徒への支援について（川西市立小・中学校における長期欠席者の実態とその対応策、シルバー人材センター登録者の活用）
- スクールソーシャルワーカーを配置する考えについて

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再利用を促進するための法律の制定を求める意見書〈要旨〉

容器包装リサイクル法は、一般廃棄物の減量と資源の有効活用を目的に制定されたが、多くの課題がある。
ごみ排出量は高止まりし、リサイクルに適さない塩素系容器包装が、いまだに使用される一方、税金でごみの分別収集を行っているため、事業者には、廃棄物の発生抑制等に取り組む誘因が働かず、負担のあり方に市民の不公平感が高まっている。
よって当市議会は、国に対し、分別収集や選別保管の費用を製品価格に内部化し、使い捨て容器の無償配布禁止や、リユース容の普及促進、リサイクル可能な分別収集袋等も同法の対象に加えることを要望する。

脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書〈要旨〉

脳脊髄液減少症は、交通事故の外傷等により、脳脊髄液が減少することで、頭痛や全身倦怠感等の症状が複合的に現れる特徴があるが、罹患者は、認知度が低いため、周囲の理解を得られず、苦痛を受けている。
有効な治療法として硬膜外自家血注入法が開発されたが、保険が適用されず、経済的負担が過大である。
よって当市議会は、国に対し、この疾患の普及啓発、診断基準や診療指針の早期策定、治療法の確立と早期の保険適用及び、疾患の治療を災害共済給付制度、労働者災害補償保険、自動車損害賠償責任保険の給付等の対象に加えることを要望する。

受理した陳情

○TPPの参加に反対する陳情

傍聴にお越しく下さい

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。
また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。
次の定例会は、6月6日から開かれる予定です。
会議の開催日程などは、市議会事務局（TEL：740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>）をご覧ください。

予算委員会報告

総額930億1937万4000円で編成された平成23年度一般、特別及び公営企業会計予算は、二つの予算審査特別委員会で慎重な審査が加えられました。本会議最終日には、それぞれの予算審査特別委員長から、委員会の審査経過と結果が報告され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されています。なお、ここでは、二つの予算審査特別委員会で交わされました論議のうち、一部を掲載しています。

一般会計

歳入

固定資産・都市計画税や住宅使用料 滞納繰越への対応方針聞く

委員 固定資産税・都市計画税では、滞納繰越額として、12億9634万2000円が計上されているが、この収納見通し等について伺いたい。

市税収納課主幹 約13億円の滞納税額のうち、約10億円が舎羅林山（しゃらりんざん）開発地域の旧開発事業者に関するものである。

市税収納課長 この旧開発事業者に対しては、約2カ月に1度の頻度で納税折衝を行っているが、企業活動は休眠状態で、納税につながる交渉はできていない。

委員 特別交付税（地方交付税のう

ち、災害復旧費など年度当初に予測できない支出に充てるために交付されるもの）は、前年度より1億1000万円減の4億1000万円の収入が見込まれているが、国では、特別交付税制度の改正が予定されていることから、その内容について伺いたい。

企画財政部参事 今回の改正は、地方交付税総額に占める特別交付税の割合を、現在の6%から4%に段階的に引き下げ、普通交付税に移行させるとともに、大規模災害等の発生時には、定例的な交付とは別に、その都度、特別交付税額を決定し交付

できる特例を設け、臨機応変に対応しようとするものである。

委員 市営住宅等に係る住宅使用料では、1億1280万3000円の滞納繰越額が計上されているが、滞納事案に対する今後の対応方針を伺いたい。

住宅政策課長 昨年7月より、弁護士へ業務委託し、悪質な滞納案件への対策に取り組んだ結果、委託した24件中、21件については、分割納付の誓約を得ている。

残る3件については、明け渡

し請求訴訟の提起を予定しており、最終的には退去を求める方針である。



歳出

古田敦也氏 記念品展示の取り組み問う 住宅用太陽光発電システム設置補助の内容も

委員 元プロ野球選手で名誉市民の古田敦也氏に関する記念品展示室を設置、運営する経費として、1180万7000円が計上されているが、その事業内容を伺いたい。

スポーツ課長 この事業は、多くの人に夢や感動を与えるとともに、子どもたちのスポーツへの興味や、意欲を高めるきっかけとすることなどを目的に実施するもので、アステ川西1階の空き店舗（46.96平方メートル）を利用し、23年7月から12月の6カ月間、古田氏から市に寄託されたトロフィー等の記念品を展示しようとするものである。

委員 市役所への太陽光発電装置の設置経費のほか、住宅用太陽光発電システム設置への補助金が、計上されているが、事業内容を伺いたい。

環境創造課長 市役所では、南玄関に3キロワット程度の太陽光発電装置と発電状況を示すモニターを設置し、環境啓発を行うものである。

また、市民に対する住宅用太陽光発電システムの設置補助は、本市の単独事業として開始するもので、一般家庭では、3キロワット程度の装置が主流であるため、1キロワット当たり3万円（上限10万円）を補助し、市内事業者が施工する場合は、1キロワット当たり4万円（上限12万円）を補助するものである。

委員 子育て家庭への支援策として、3人乗り電動アシスト自転車を貸し出すため、購入費用の360万円が計上されているが、具体的な実施内容を伺いたい。

子育て支援課長 この事業は、3人乗り電動アシスト自転車を30台購入し、満1歳から満6歳未満の子どもが2人以上いる世帯で、16歳以上の人を対象に貸し出そうとするもので、貸出期間は1年間であるが、2回まで更新でき、最長3年間の利用を可能とするものである。

この自転車には、自転車安全整備士が、点検・整備して道路交通法上の普通自転車として確認した「TSマーク」を貼付するとともに、貸し出し時には、安全講習会で乗り方を十分周知する考えである。

委員 アステ川西を管理する川西都市開発株式会社への短期貸付金として、3億円が計上されている

が、この貸し付けを実施しようとする経緯や基本的な考え方を伺いたい。

企画財政部長 アステ川西では、地下1階を中心にテナントの退店が相次いだため、空き店舗対策を緊急課題とし、国の補助金を活用した地下1階のリニューアル工事を実施することとしたが、本市の中心市街地活性化基本計画の大臣認定が遅れたことなどにより、早期の補助金受給が見込めなくなっていたものである。

しかし、同社の事業継続には、アステ川西のリニューアル工事が不可欠であったため、資金調達について、金融機関と協議を行う一方で、本市への支援要請があったものである。

市長 駅周辺再開発事業の経過や、中央北地区における土地区画整理事業への影響を考慮すると、アステ川西の活性化は極めて重要であるため、金融機関と協調して支援することとしたものである。

委員 学力向上策として、きんたくん学びの道場事業が実施されようとしているが、事業内容を伺いたい。

教育振興部参事 この事業は、22年度に実施した習熟度調査により、家庭での学習習慣の定着に課題があることが分かったため、各小学校に支援員を派遣し、放課後に課題を持った児童に対して、宿題や学習プリントを題材に、できる喜びや、分かる楽しさを感じ取らせ、学習習慣や学習方法を定着させるとともに、各家

庭への働きかけにより、家庭学習を習慣化しようとするものである。

◇ ◇ ◇

賛成意見 厳しい財政状況の中で、乳幼児等医療費助成制度の拡充や、小中学校の耐震化を積極的に推進する姿勢を評価する。

しかし、国民健康保険事業特別会計への繰出金が不十分であり、さらなる検討を求めるとともに、川西都市開発株式会社への支援については、経営改善に向けた市の関与を強め、市民の理解と共感を得られるよう強く要望し、本予算案に賛成する。

付帯決議＜要旨＞

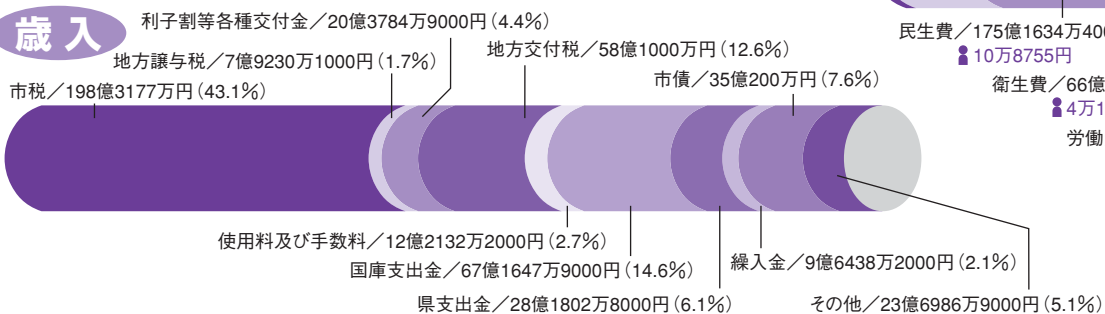
平成23年度の一般会計予算は、地方交付税の増額や臨時財政対策債を活用し、編成されているが、社会保障経費の増加もあり、事務事業の見直しや内部管理経費の圧縮に努めても、なお、基金からの繰り入れを行わざるを得ない厳しい内容である。

このような中、限られた財源は、住民福祉の向上や魅力あるまちづくりに向け、最適に配分されなければならない。予算編成の重要性は一層増している。

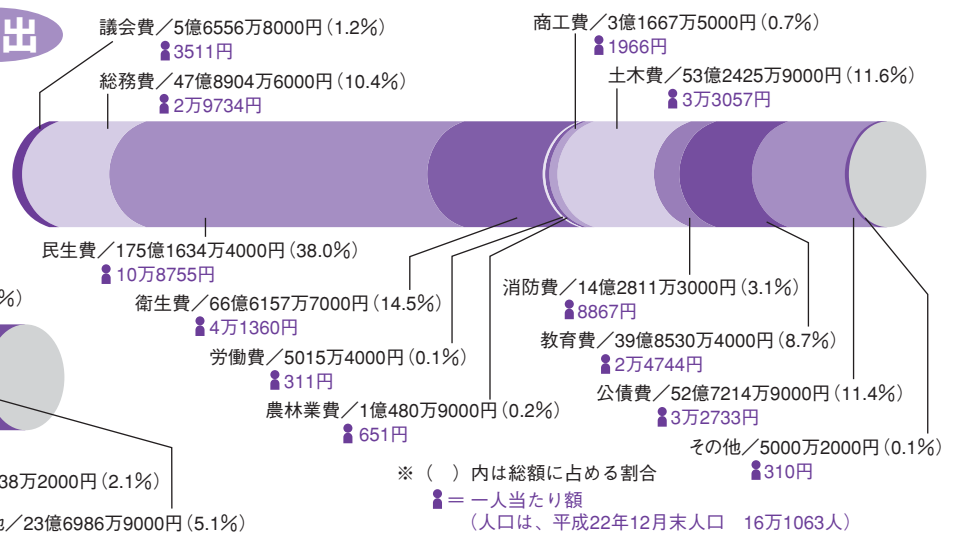
当特別委員会は、川西都市開発株式会社に対し、3億円の貸付金が支出されようとしている点について、同社が経済情勢をかんがみ、適正な事業運営を図ること、また、市が筆頭株主として、経営内容等を十分精査し、早急に適正な経営管理が行われるよう対応することを要望する。

一般会計予算
総額 460億6400万円
対前年度伸び率 +4.7%

歳入



歳出



特 別 会 計

国民健康保険事業
特 別 会 計

一般会計繰入金の考え方ただし

委員 国保会計の財源には、一般会計からの法定外繰入金で補てんしてきた経過があり、平成19年度では、約3億2000万円を繰り入れていたが、20年度から原則的に廃止し、約1000万円に減額されている。

しかし、22年度からの5年間は、国保会計の赤字解消策として、毎年度1億4000万円を繰り入れようとしていることから、この繰入金の基本的な考え方について伺いたい。

市長 20年度の保険税改定を諮問した国民健康保険運営協議会では、将来的に国保制度の広域化などが想定されており、会計健全化の観点から、繰り入れを行うことは、好ましくないとの見解が示されたため、原則的

に廃止したものである。

しかし、22年度では、社会状況を判断し、保険税改定を見送った結果、約7億円の赤字決算が見込まれたため、この解消策として、緊急的に繰り入れを行い、今後増加する医療費には、増税で対応する考えである。

反対意見 長引く不況で、市民生活が悪化しており、法定外繰入金を増額し、保険税は据え置くべきと考え、本予算案には賛成できない。

中央北地区土地区画
整理事業特別会計

地元支援等業務委託料の内容は

委員 23年度から新設されるこの特別会計では、地元支援等業務委託料として、1700万円が計上されているが、具体的な業務内容を伺いたい。

中央北地区整備室主幹 この委託業務では、地区内の地権者等を対象に意見交換等を行う、まちづくり協議会や、市が土地区画整理事業の施行者として実施する説明会のほか、せせらぎ遊歩道のワークショップへの支援などを予定している。

賛成意見 市民の理解が得られるよう、透明性を確保しつつ、適正な事業推進が図られることを要望し、本予算案に賛成する。

介護保険事業
特 別 会 計

当初予算 増額要因など問う

委員 23年度の当初予算は、前年度と比べ、6億5418万9000円の増額となっていることから、この要因のほか、今後の見通しについて伺いたい。

長寿・介護保険課長 23年度では、介護給付費が、前年度と比べ、7.8%増加する見込みとなっている。

なお、現在、特別養護老人ホーム



や、地域密着型サービス事業所などの整備が進んでいるため、今後も給付費が増加すると予測している。

賛成意見 市が、これまで以上に事業者や民生委員等との連携を図るとともに、市民の実態に応じた制度運営がなされることを期待し、本予算案に賛成する。

農業共済事業
特 別 会 計

本事業は、水稻が病害虫や風水害等による被害を受けたとき、共済保険で補償し、農業経営の安定と生産力の向上を図ろうとするものである。

23年度では、事業総額を前年度と比べ、975万6000円減額の1273万6000円で予算が編成されている。

公 営 企 業 会 計

水道事業会計

水道施設の耐震化 取り組み方針聞く

委員 23年度では、送配水管耐震化工事に係る経費として6000万円が計上されているが、水道施設における耐震化率向上の取り組みを伺いたい。

水道局次長 水道施設の耐震化については、川西市水道ビジョンにおいて、平成29年度までに完了する計画

としており、現在、24年度までの前期事業計画に合わせ、順次、取り組んでいるところである。

23年度では、久代浄水場の耐震化に向けた資金面の準備を行うほか、送配水管は約1000メートルを対象に耐震化工事を実施する予定である。

病院事業会計

“緩和ケア病棟” 開設スケジュールなど問う

委員 23年度では、がん患者や、その家族の身体的、精神的な苦痛を緩和するといった、緩和ケアの取り組みを強化するため、病棟の新設経費として、1億5000万円が計上されている。

そこで、病棟の開設スケジュールや、収支見込みについて伺いたい。

経営企画室長 緩和ケア病棟については、23年度に設計・工事に取り組み、24年度中に完成させ、入院患者の受け入れを開始する予定である。

また、収支見込みについては、24年度の開設以降、年々、病床稼働率を向上させ、26年度で96%を目標としており、28年度には、投資額を回収できるものと見込んでいる。

反対意見 緩和ケア病棟の新設などに取り組まれるものの、経営改善の実現には、疑問がある。

また、本市の財政状況は厳しく、市立病院の将来を決断する時期を迎えており、抜本的な対策が必要であると考えことから、本案には賛成できない。

賛成意見 消化器内視鏡センターの開設や、給食業務の委託化など、経営改善への努力を評価するほか、医師確保など、病院再生に向け、市を挙げて取り組むことを期待する。

また、近隣市町との連携強化を図るほか、国に対し、医療制度の改善を求めることを要望し、本予算案に賛成する。

下水道事業会計

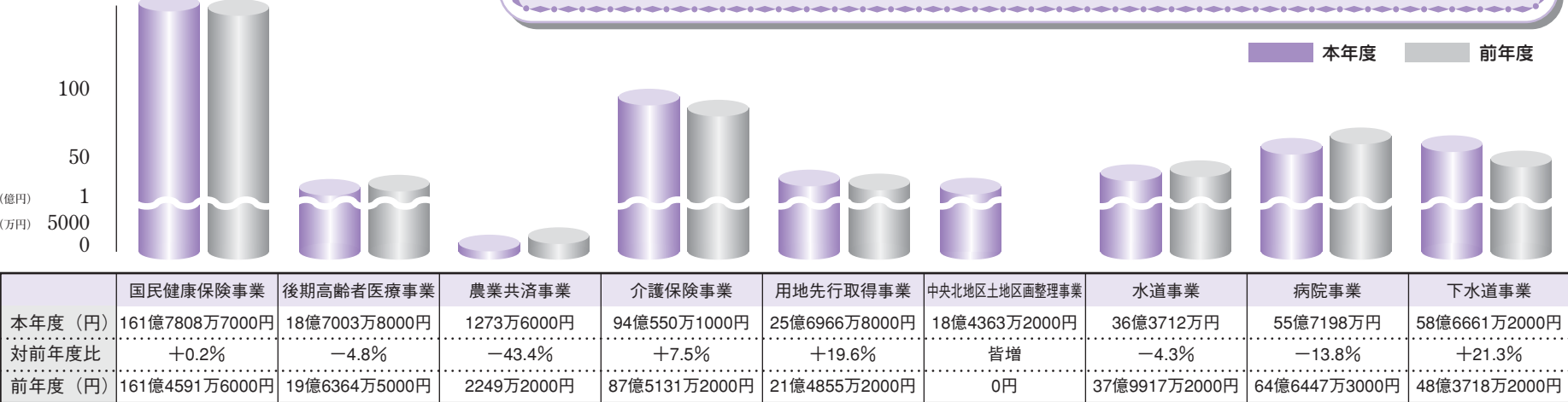
豪雨による冠水被害 雨水管きょ整備を促進せよ

委員 近年では、局地的な集中豪雨の発生により、道路が冠水し、歩行が困難となることが見受けられる。

23年度では、雨水排除に係る面積整備率を72.7%と計画しているが、この整備を促進する考えを伺いたい。

土木部参事 雨水管きょの整備は、経費が多額になるほか、梅雨や台風などの出水期を避けて、工事を行うため進捗率が低迷しているが、安心・安全なまちづくりのため、早急に整備する必要性は認識している。

特別会計・公営企業会計予算 対前年度当初予算比較



・**常任委員会報告**・

今期定例会において、請願等を除き常任委員会で審査された議案は、総務委員会9件、文教公企委員会8件、厚生経済委員会16件、建設委員会1件、四つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計35件です。ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

臨時職員の給与条例制定で論議
ふるさとづくり寄附金条例の一部改正も

総務常任委員会

■臨時的任用職員の給与等に関する条例の制定について

本案は、他市が受けた臨時職員への一時金支給に関する最高裁判決を踏まえ、本市臨時職員の給与等について、条例制定を図るものである。

問 今回の条例制定により、勤務時間が、常勤職員の4分の3未満の臨時職員は、一時金の対象外となるが、その影響額などについて伺いたい。

答 22年3月現在、一般会計の臨時職員数は642人で、約半数が一時金支給の対象外となり、約5000万円の支出削減となる見込みである。

しかし、日額300円以上の賃金見直しも合わせて行うため、同程度の支出を要すると考えている。

◇ ◇ ◇

賛成意見 条例制定が急務であり、賛成するが、市は、臨時職員の雇用契約や賃金に関する課題解決などに

努力するよう要望する。

■川西市ふるさとづくり寄附金条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、ふるさとづくりを目的とした寄付者の社会的投資を具体化するため、指定できる寄付金の使途に、元気いっぱいキャラクターさんたぐんの推進に関する事業を追加しようとするものである。

問 改正内容の周知方法のほか、追加事業の取り組み方針を伺いたい。

答 周知方法としては、市ホームページへの掲載や、チラシの配布等を行う予定であり、たくさんの寄付が頂けるように取り組んでいきたい。

また、この寄付金は、目的とする事業を細分化し、寄付者の意向に沿って活用しており、今回追加する事業では、さんたぐんの着ぐるみの更新などを行っていく考えである。

地区計画区域内建築物制限条例を一部改正
一般会計(土木費)補正を審議

建設常任委員会

■川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、条例の適用区域に、新たに地区計画が制定された、けやき坂地区など4地区を追加するとともに、阪急日生ニュータウン(川西市)ほか1地区において、都市計画が変更されたため、地区の区分や制限内容を追加しようとするものである。

問 地区計画は、地域の実情に応じたまちづくりを目的としたものであると理解するが、今回の条例改正に至るまでの経過について伺いたい。

答 地区計画は、各地区の住民で構成されたまちづくり協議会が中心となって原案を作成している。

市では、それを受け、都市計画決定を行っているところである。

■平成22年度川西市一般会計補正予算(第5回)＜分割付託＞

問 今回の補正では、簡易耐震診断推進事業業務委託料において、

実施件数の減により、225万8000円が減額されようとしているが、この要因について伺いたい。

答 住宅の耐震化については、阪神・淡路大震災から15年以上が経過したことで、市民の切迫感が影響し、補助事業等の利用が低迷している。

しかしながら、地震への備えとして、今後も市民に啓発していきたい。



審議案件

- 全員賛成■
＜条例の制定＞
- 川西市住民生活に光をそそぐ基金条例(総務)
 - 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(同)
 - 臨時的任用職員の給与等に関する条例(同)
 - ＜条例の一部改正＞
 - 川西市ふるさとづくり寄附金条例(総務)
 - 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例(同)
 - 川西市下水道条例(文教公企)
 - 川西市農業共済条例(厚生経済)
 - 川西市国民健康保険条例(同)
 - 川西市福祉医療費の助成に関する条例(同)
 - 川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例(建設)
 - 川西市病院事業の設置等に関する条例(文教公企)
 - 川西市議会委員会条例

- ＜補正予算＞
- 平成22年度川西市一般会計第5回補正(各委分割付託)
 - 平成22年度川西市国民健康保険事業特別会計第2回補正(厚生経済)
 - 平成22年度川西市老人保健事業特別会計第2回補正(同)
 - 平成22年度川西市後期高齢者医療事業特別会計第2回補正(同)
 - 平成22年度川西市農業共済事業特別会計第2回補正(同)
 - 平成22年度川西市用地先行取得事業特別会計第1回補正(総務)
 - 平成22年度川西市一般会計予算(一般会計予算特別委)
 - 平成23年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算(特別・公企会計予算特別委)
 - 平成23年度川西市農業共済事業特別会計予算(同)
- ＜予算＞
- 平成23年度川西市介護保険事業特別会計予算(同)
 - 平成23年度川西市用地先行取得事業特別会計予算(同)
 - 兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更(総務)
 - 旧債による公有財産の使用廃止(同)
 - 川西市及び猪名川町消防通信指令事務協議会規約を廃止する規約に関する協議(同)
 - 市立緑台小学校屋内運動場棟耐震補強等工事(第二期工事)請負契約の締結(文教公企)
 - 市立緑台中学校屋内運動場棟耐震補強等工事請負契約の締結(同)
 - 市立多田中学校北校舎棟及び屋内運動場棟耐震補強等工事請負契約の締結(同)

病院事業会計補正予算を審議

緑台中学校 屋内運動場棟 耐震補強等工事の請負契約も 文教公企常任委員会

■平成22年度川西市病院事業会計補正予算(第2回)

問 今回、病院の運転資金に充てるため、市基金から、3億円の長期借入が行われようとしているが、今後の経営見通しについて伺いたい。

答 経営悪化は、医師の減少が大きな要素であるため、医師確保に向け、全力を注ぎたいと考えている。

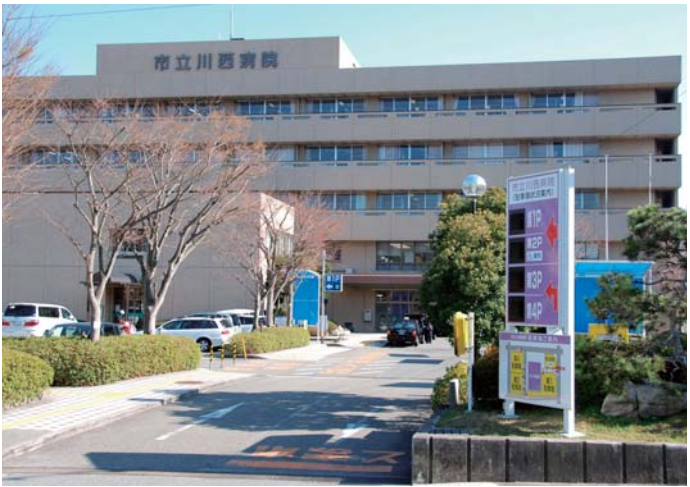
現在、病院事業経営改革プランの見直しを行うとともに、病院事業管理者における医業と経営の役割分担を図るなど、病院収益の向上に取り組む考えである。

◇ ◇ ◇

反対意見 本補正では、職員給与が削減されようとしており、民間給与への悪影響や、住民サービスの低下が懸念されるため、賛成できない。

■市立緑台中学校屋内運動場棟耐震補強等工事請負契約の締結について

本案は、昭和53年度に建設された



市立緑台中学校の屋内運動場棟に対し、耐震補強等を行う工事請負契約を締結しようとするものである。

問 施工に当たり、運動場にプレハブの仮設校舎を設置する計画がなされているが、工期中における運動場の使用への対応策を伺いたい。

答 運動場の使用については、工事の計画段階で学校と調整しており、クラブ活動では、校区内にある緑台及び陽明小学校と連携し、運動場等を借用してもらうこととしている。

また、体育祭については、市民運動場を使用してもらうよう、スポーツ課を通じて調整している。

社会福祉施設 指定管理者の指定を可決
国保税条例の一部改正は否決

厚生経済常任委員会

■川西市社会福祉施設の指定管理者の指定について

本案は、本市の12の社会福祉施設の指定管理者である川西市社会福祉事業団が、川西市社会福祉協議会と合併するため、23年4月1日から1年間の残る指定期間について、合併後の社会福祉協議会を指定管理者に指定しようとするものである。

問 指定管理者制度により、施設を運営する利点や課題に加え、運営形態の今後の見通しを伺いたい。

答 制度の利点としては、社会福祉法人を指定管理者とすることで、施設運営の専門性や公共性が確保できるものの、指定管理者が変更となる際には、施設利用者に与える影響が心配される。

今後は、指定管理者の特色等を考慮し、運営形態を検討していきたい。

■川西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、本市の国民健康保険事業の健全化等を図るため、保険税を増額改定しようとするものである。

問 平成22年度までに累積する赤字額については、一般会計からの法定外繰入金を増額し、解消する計画がなされているものの、23年度以降に見込まれる収支不足額には、増税で対応しようとしていることから、これに対する市の考え方を伺いたい。

答 現在、国保制度の一元化や、県単位での広域化が目指されているため、構造的な問題解決を図る目的から、法定外の繰入金の廃止を前提とし、加入者の所得水準等に基づいて、税負担の増を求める考えである。

◇ ◇ ◇

反対意見 国保制度の問題は認識するものの、市民の生命や生活を守る役割があり、増税によって、生活困窮者に負担を押し付けようとする本案には、賛成できない。

賛成意見 本市では、一般会計からの繰入金を抑制し、増税を回避してきた経過などがあり、今回の税率改定は、やむを得ないと考えることから、本案に賛成する。